

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 6月 13日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
東京都品川区大崎1丁目11番3号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
前田道路株式会社  
代表取締役 富安敏明  
代理人 滋賀合材工場 工場長 小野 健悟

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、  
事業者行動計画を策定 (変更)  
事業者行動報告書を作成  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	前田道路株式会社 代表取締役 富安 敏明
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎1丁目11番3号

1 事業所の概要

事業所の名称	前田道路株式会社関西支店 滋賀合材工場							
事業所の所在地	滋賀県野洲市野洲1086-4							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	7	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 舗装材量製造業		
事業の概要	アスファルト舗装材製造業							
従業員の数	9	人	操業時間	8	時間/日			
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	2	台	照明設備	15	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他			

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	7	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	9	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

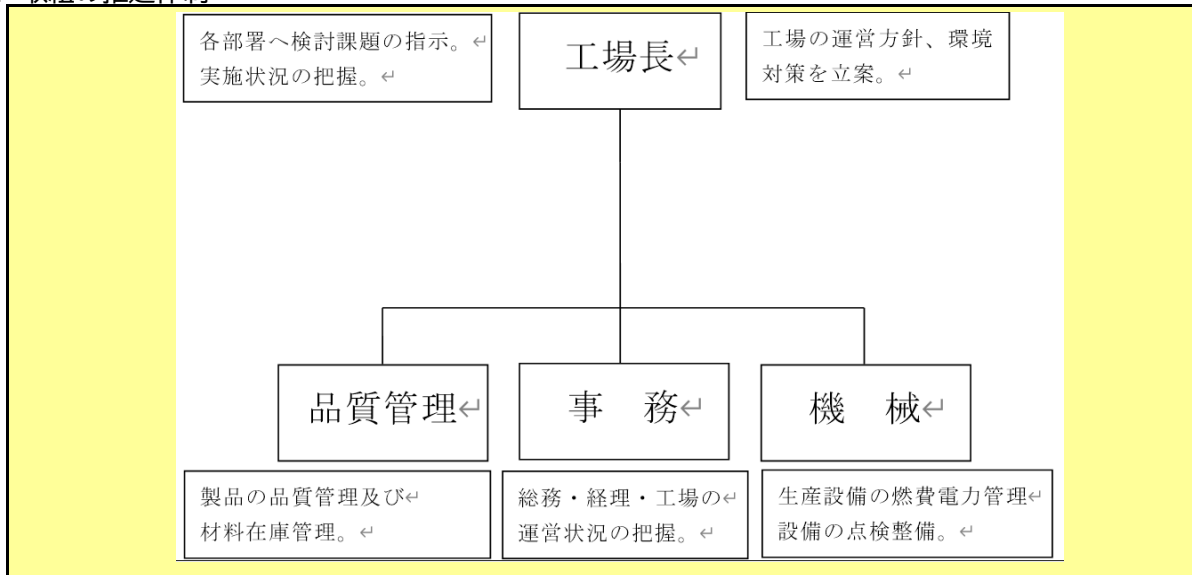
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**環境方針**  
1、環境への影響を配慮した事業活動  
事業活動の全段階において、地球環境および地域環境に与える影響を的確に捉え環境保全活動の継続的な改善向上を推進する。  
2、環境関連の法律、規制、協定の遵守  
環境関連の法律、規制、協定の要求事項は遵守するに止まらず、さらに自主基準を制定し環境保全の向上を図る。  
3、環境教育による意識の高揚  
環境教育、啓蒙活動等を実施し、全従業員および協力業者へ環境方針の周知と環境に関する意識向上を図る。  
4、環境管理体制の整備  
これらを推進するため、全ての組織および従業員が活動できる環境管理組織を整備する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ① 材料加熱乾燥工程において、時間当たりの材料供給量を増やし、生産効率を高める。
- ② 製造装置追加により材料昇温温度を低下させ燃料使用量削減を図る。
- ③ 炉ター温度管理を徹底し製品製造に掛かる電力量削減を図る。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	材料加熱乾燥工程において、時間当たりの材料供給量を増やし、生産効率を高める	年間	
2	運用改善	製造装置追加により材料昇温温度を低下させ燃料使用量削減を図る	年間	
3	運用改善	ヒーター温度管理を徹底し製品製造に掛かる電力量削減を図る	年間	
4	運用改善	製造製品の温度低減により消費燃料削減を図る	11月～	
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組により、令和7年度を基準年度とし、以下の目標の達成を目指す。</p> <p>原単位 『 温室効果ガス排出量 / 生産量 』 で年間1%削減。</p> <p>時間当たりの生産量を増やし、短時間で製造して生産効率を改善。燃料消費量を削減して、温室効果ガス排出量を削減する。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		( 7 )年度	( 8 )年度	( 9 )年度	( )年度	( )年度
原油換算エネルギー使用量	kL 1,671					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub> 2,597					
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移	0.0222					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	RE100の利用	年間	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( 7 )年度	( 8 )年度	( 9 )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh	0					